

2015年3月期 決算概要

2015年 4月



(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

(例：2015年3月期は「2014年度」と表記)

決算概要①

1

■ 連結

売上高（9.2%増）は、2010年度以降 5年連続の増収
2010年度以来 4年ぶりの営業利益、経常利益および当期純利益

(億円,%)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	31,036	28,421	2,614	9.2
営業損益	1,071	△ 606	1,678	-
経常損益	602	△ 926	1,528	-
当期純損益	387	△ 653	1,041	-

■ 個別

(億円,%)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	28,990	26,382	2,608	9.9
営業損益	908	△ 772	1,680	-
経常損益	419	△ 1,041	1,461	-
当期純損益	273	△ 672	946	-

■ 主要諸元

項目	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,241	1,271	△ 30
原油C I F 価格 (\$/b)	90.8	110.0	△ 19.2
為替レート(円/\$)	110	100	10
原子力利用率 (%)	-	-	-

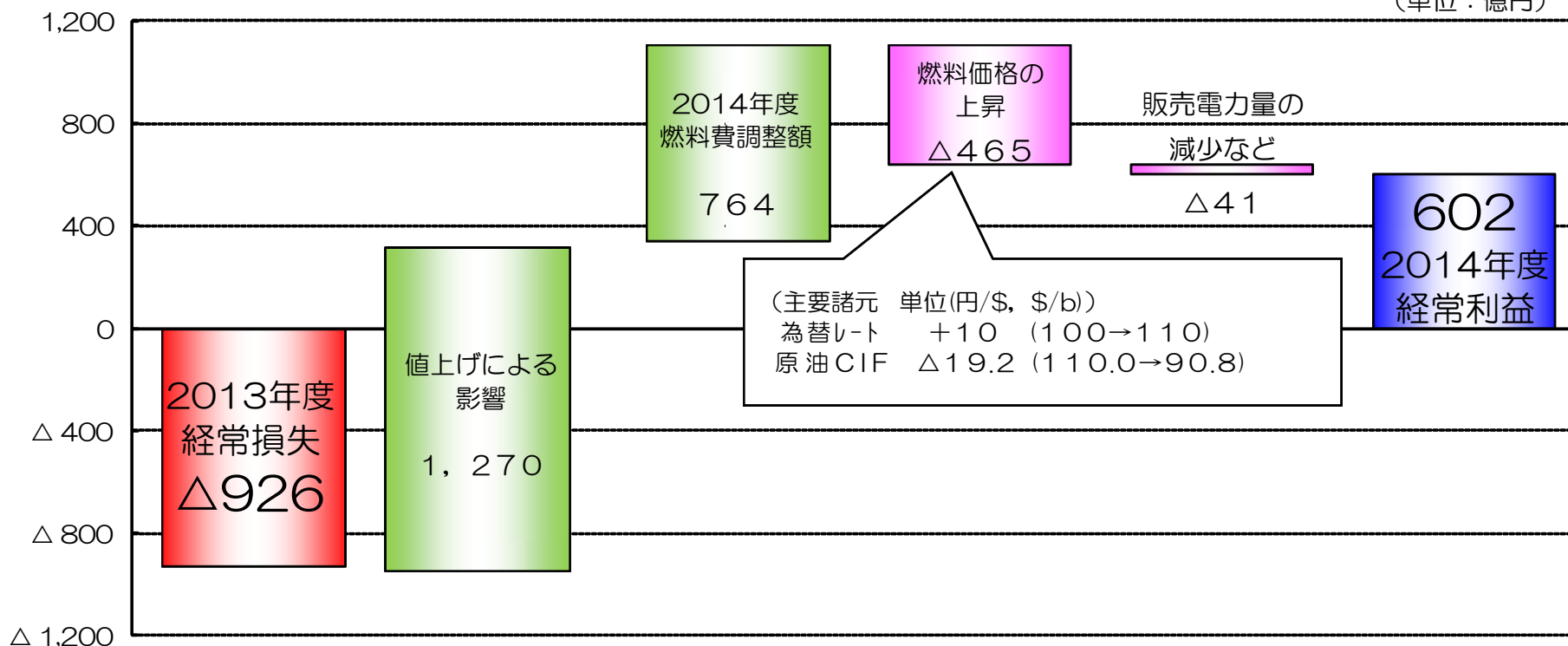
※2014年度の原油C I F 価格は速報値

＜前期比較 連結経常損益の主な変動要因＞

■ 収支向上要因	・ 値上げによる影響	1, 270億円
	・ 2014年度燃料費調整額	764億円
■ 収支悪化要因	・ 燃料価格の上昇	△465億円
	・ 販売電力量の減少 など	△41億円

【連結経常損益の変動要因】

(単位：億円)



<規制対象需要>

- 電灯 夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼動減や節電の影響などから、前期に比べ 4.0%減少し 339億kWh
- 電力 気温影響による冷房設備の稼動減などから 5.3%減少し 56億kWh

<自由化対象需要>

- 業務用 気温影響による冷房設備の稼動減などから 3.6%減少し 215億kWh
- 産業用 年度前半の機械産業の生産増はあったが、素材型産業の生産減などから 0.7%減少し 631億kWh

(億kWh, %)

		2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	339	353	△ 14	△ 4.0
	電力	56	60	△ 4	△ 5.3
	計	395	413	△ 18	△ 4.2
自由化対象 需要	業務用	215	223	△ 8	△ 3.6
	産業用他	631	635	△ 4	△ 0.7
	(うち大口電力)	(513)	(515)	(△2)	(△0.5)
	計	846	858	△ 12	△ 1.5
合計		1,241	1,271	△ 30	△ 2.4

- 水力発電量 豊水（出水率2014年度：104.6% 2013年度：95.7%）により、前期に比べ 9億kWh増加
- 融通・他社受電量 他社への販売取引量が増加したことなどにより 14億kWh減少
- 火力発電量 販売電力量の減少および上記の結果などにより 33億kWh減少

(億kWh, %)

		2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	87 (104.6)	78 (95.7)	9 (8.9)	11.4
	火力	1,174	1,207	△ 33	△ 2.8
	原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	1	1	△ 0	△ 14.9
融通・他社受電		90	104	△ 14	△ 12.7
揚水用		△ 7	△ 10	3	△ 28.3
合計		1,345	1,380	△ 35	△ 2.5

2015年度 業績見通しの概要

5

■ 連結

(億円)

	2015年度 予想 (A)	2014年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	28,600	31,036	△ 2,440 程度
営業利益	1,600	1,071	530 程度
経常利益	1,300	602	700 程度
親会社株主に帰属する当期純利益	900	387	510 程度

■ 個別

(億円)

	2015年度 予想 (A)	2014年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	26,500	28,990	△ 2,490 程度
営業利益	1,500	908	590 程度
経常利益	1,200	419	780 程度
当期純利益	850	273	580 程度

■ 主要諸元

(億円)

	2015年度 予想 (A)	2014年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)	変動影響額
販売電力量 (億kWh)	1,243程度	1,241	2程度	1% 60
原油C I F 価格 (\$/b)	65程度	90.8	△ 26程度	1\$/b 100 ※1,2
為替レート(円/\$)	120程度	110	10程度	1円/\$ 70 ※1

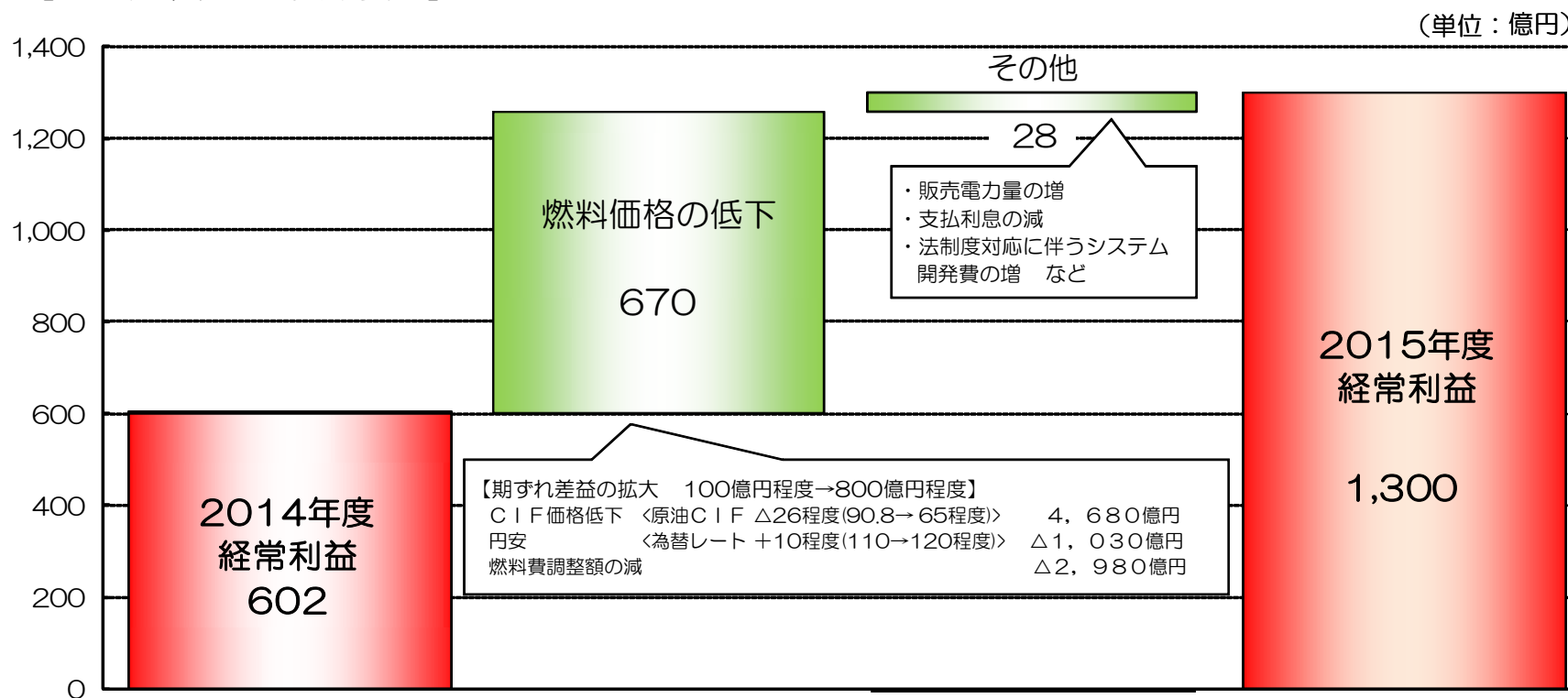
※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

<前期比較 連結経常利益の主な変動要因>

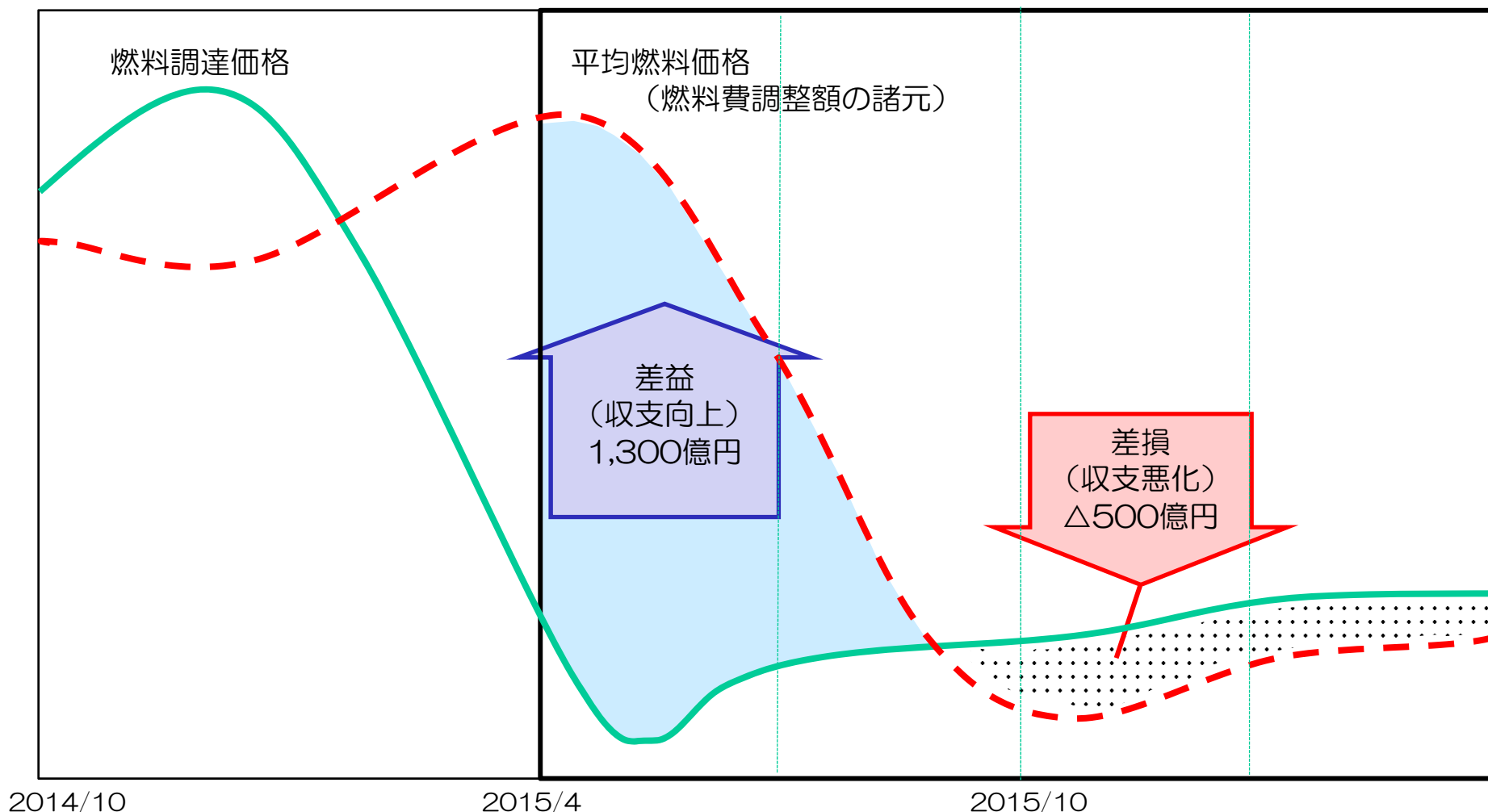
- ・ 燃料価格の低下 670億円
- ・ その他 28億円

【連結経常利益の変動要因】



(参考) 2015年度における燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ

■2015年度における燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ



■ 配当金予想について

○株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

○2014年度は、電気料金の値上げを実施させていただくとともに、徹底した経営効率化に取り組んだ結果、一定程度の黒字を確保することができました。
期末配当金につきましては、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、上記の考え方にに基づき、1株につき10円を予定しております。

○2015年度は、燃料価格の急激な低下に伴う利益の向上を見込んでおりますが、配当金予想につきましては、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間20円を予定しております。

■ 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
2015年度 (予想)	10円	10円	20円
2014年度	0円	10円	10円

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。